高校生の進路希望や企業の人材需要などを伺いました
北上市大学設置基本調査結果

当市では、令和3年度の庁内研究を皮切りに、地域産業をけん引する人材の育成・確保や若年層の流出抑制、まちのにぎわい創出など、まちづくりのさまざまな側面から市内への大学設置を検討しています。5年度は民間の調査会社に委託し、高校生の進路希望や企業の人材需要など基本構想の基となる大学設置に関する基本調査を行いました。この度その結果がまとまりましたので、お知らせします。

■問い合わせ…政策企画課☎72-8229

01 必要性 人づくり×まちづくり＝価値づくり

【高度人材の育成と確保】

次世代のものづくりを見据えた専門性の高い人材の育成と確保が課題であり、地域企業からも大卒人材や工学系の人材を求める声が多くあります。市が課題解決に直結する大学を設置することで、「地域の未来に必要な人材」の育成・輩出が可能になります。

【若年層の流出抑制と流入増加】

地元への進学先ができることにより、当市からの若年層の流出抑制が見込めます。また、県南地域や宮城県北地域は理工系大学がないため、市・県内外からの進学者を呼び込むことが期待できます。

【まちのにぎわい創出】

若者や研究者が集まることで、まちのにぎわいを創出できます。また、新たなサービスが生まれ、商業などさまざまな施設が市内に進出する可能性もあります。

02 ニーズ 高校生や企業は大学設置に前向き

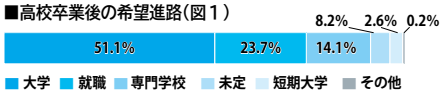
大学が当市にとって重要であるといっても、高校生の進学希望や卒業後の就職先になるであろう地域企業が大卒人材を必要としているかの調査が不可欠です。

そこで、県内の高校2年生約1万人と県南地域の企業1,000社を対象にアンケート調査を実施しました。

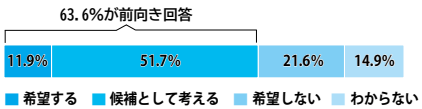
回答した高校生の半数以上が、卒業後の進路として四年制大学への進学を希望しています（図1）。

また、進学を希望する学部などを有する大学が当市に設置された場合、その大学への進学を希望するか尋ねたところ、**約6割が市内の新設大学を進学先として前向きに考えています**（図2）。

■高校卒業後の希望進路（図１）

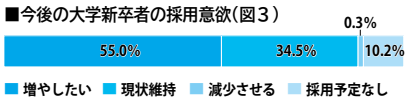


■市内の新設大学への進路希望（図２）



企業アンケートでは、回答した**企業の74.3%が、将来必要とする人材として大学卒**を挙げており、**55.0%が大学新卒者の採用を強化したい**と考えています（図3）。

■今後の大学新卒者の採用意欲（図３）



このように、高校生は大学設置を好意的に捉えており、企業も大学卒業者の採用意欲が高いことがうかがえます。

県内には六つの大学がありますが、全国的にみて人口比の入学定員が少なく、5年度の大学収容率（*）は22.9%で全国41位、北東北3県でも最下位という状況です。

さらに、県南地域から宮城県北地域一帯は一つの都道府県に相当する広さにもかかわらず、理工学を学ぶことができる大学がありません。そのため、市・県内外からの進学者を呼び込む可能性は十分にあると考えられます。

これらのことから、大学の入学定員が少ないこの地域での新たな大学設置は進学先、受け皿として大きな可能性を秘めていると言えます。

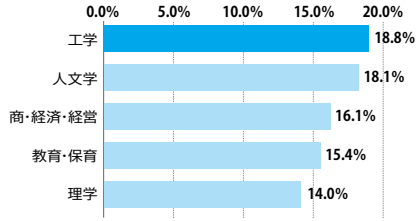
*都道府県ごとに、18歳人口に対して地元の大学入学枠がどの程度あるかを測るもの。

03 方向性 工学系、公立大、まちなかが望まれる

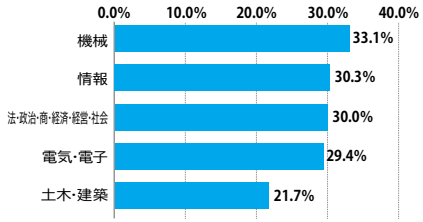
高校生の進学希望者が**最も多い分野は「工学」**（図4）であり、ものづくりが盛んな当市の産業構造とも合致しています。実際、**多くの企業が機械工学や情報工学といった分野**を学んだ人材を求めています（図5）。

また、**高校生の76.0%が経済的な負担が少ない形での国公立大学**への進学を希望しており、通いたいと思う大学のキャンパスのイメージとしては、**81.0%がまちなかのキャンパス**と回答しました。

■進学を希望する分野（上位五つ）（図４）



■企業が採用したい大学生の専攻分野（上位五つ）（図５）



04 実現性 学生は十分確保可能

当市に公立大学を設置した場合の志願者数をアンケート結果から試算しました。

県内の高校からの進学希望者は、**76～135人程度確保**できると考察できます。大学の運営費を工学系の単科大学（一つの学部のみ）で試算すると、**入学定員を80人以上とした場合、採算がとれると見込まれます**（表1）。また、当市が大学を建設した場合の費用は、定員規模を入学定員60～120人（全体の定員320～480人）と想定すると、約77～99億円と見込まれます。

健全な大学運営のためには「採算がとれる定員・施設規模」が重要な要素の一つです。運営費の試算結果から、市の税金などからの持ち出しなく大学運営を成立させるための入学定員は80～120人が必要です。

運営に必要な入学者数の確保見込みは高く、安定した大学運営は十分可能であると考えられます。

■入学定員規模別の収支の見込み（表１）　単位：百万円

定員（人）	開学年度	初年度	２年度	３年度	４年度	８年度
60	収益	234	353	451	505	505
	費用	323	436	565	598	598
	収支（単年）	−90	−83	−114	−93	−93
	収支（累計）	−90	−173	−287	−380	−750
80	収益	311	471	601	673	673
	費用	309	475	628	672	672
	収支（単年）	2	−4	−27	2	2
	収支（累計）	2	−2	−29	−26	−19
100	収益	389	589	752	842	842
	費用	352	540	729	784	784
	収支（単年）	37	48	23	58	58
	収支（累計）	37	86	108	166	398
120	収益	467	706	902	1010	1010
	費用	406	633	857	922	922
	収支（単年）	61	73	45	88	88
	収支（累計）	61	134	179	267	618

※端数調整のため一部数値が一致しません。

05 効果 100億円を超える経済波及効果

大学設置がもたらす経済波及効果は、大学の教育・研究活動、教職員・学生の生活による消費、大学施設の建設・維持管理による効果など、開学後8年間で136～193億円が見込まれます。

そのほか、雇用創出や学生の地域への定着、地域の魅力向上などにつながります。

▼本調査結果を受けての今後の展望

今回の調査結果から大学の設置は当市の課題解決などに有効な手段と考えられます。もちろん、この結果だけで大学設置の方針を決定するものではありません。

本年度は、今回の調査結果を基にさらに次の段階に進み、大学を設置するとしたら具体的にどんな姿になるのか、といった基本構想をまとめていきます。「大学のあるまち・北上市」を展望しつつ、国などの動向も踏まえ、設置の可否をその都度見極めていきます。

“うきうき”“わくわく”するまち北上
きたかみ